

北東アジア動向分析

2003年7月

ERINA

中国

第1四半期の経済成長率は9.9%～鉱工業生産が急速に拡大～

2003年第1四半期の中国経済は、予想を大きく上回る9.9%の高成長を記録した。これは1997年以降、最も高い成長率である。第1四半期の中国経済の特徴としては、鉱工業生産の伸びが著しかったこと、新規プロジェクトの着工が相次ぎ、固定資産投資が大幅に増加したこと、対外貿易額が拡大したこと、特に輸入が伸び、貿易赤字を記録したこと、直接投資が急激に伸びたことが挙げられる。

産業別に成長率をみると、第一次産業が3.5%、第二次産業が12.3%、第三次産業が7.6%で、第二次産業が大きく伸びたことが分かる。特に通信設備・計算機・電子製品、交通・運輸設備の製造業を中心とする鉱工業生産の伸び率は高く、95年以来の最高の17.2%を記録した。

工業生産が急成長を遂げた背景には、2002年に大幅に増加した外国直接投資が生産稼働段階に入ったこと、住宅投資と自動車需要の急増に伴い、鉄鋼や建設材料の生産、自動車の生産が急拡大したこと、通信設備・計算機・電子製品(前年同期比42.1%増)電気機械(同34.0%増)などの輸出が好調であったことなどがある。

対外貿易では輸出が前年同期比33.5%増、輸入が同52.4%増と大きく伸びた。特に輸入の伸びが著しく、貿易収支は10億ドルの赤字を記録した。輸入の急増の背景には、石油、建設資材、自動車、食用油等の輸入量が急増したこと及び輸入品の国際価格の上昇がある。日本や韓国、ASEANからの輸入は50%以上、米国からの輸入は40%の伸び率となった。貿易収支は、4月には黒字に転じ、1-5月期の累計では黒字額は24億ドルとなった。

中国への海外直接投資も順調で、契約・実行ベースともに前年同期と比較して50%以上増加した。この急増は、WTO加盟後、大幅に法整備が進むなど、投資環境が大々的に改善されたこと、世界的不況が続く中、中国経済だけが堅調で、国際資本に対して大きな吸収力を有していることなどを受けたものであろう。また、世界の工場としての中国の役割は衰えず、世界的な大企業の中国シフトが進み、それに追隨する形で中小企業による対中投資も盛んになってきていることも指摘される。

第2四半期経済は、4月後半から深刻化した新型肺炎SARSの影響により、第1四半期よりも減速するものとみられる。ただし、観光、航空、飲食などサービス業への影響は大きいものの、高成長の牽引役とされる製造業へのダメージは少ないと指摘されており、温家宝首相もSARSの影響が中国経済全体に与える影響は一時的且つ局部的に過ぎないと発表し、今年の年間GDP成長率は目標である7%を達成できるとの見方を示している。

三峡ダムプロジェクトの進捗

1993年に着工した三峡ダムプロジェクトは、「万里の長城」以来の大規模建設工事とされている。目指す総貯水量は日本のダムの総貯水量の約2倍に相当する393億m³である。工事はほぼ予定通りに進み、6月1日から段階的に貯水が開始され、6月10日には予定よりも5日早く水位135mに達した。現在、8月の発電開始を目指して急ピッチで工事が進められている。

8月から電力供給が開始されると、湖北省から江蘇省を経る形で華東地域の電力ネットワークが形成される。上海を中心とする華東地域は慢性的な電力不足に陥っており、今年の夏も深刻な電力不足が懸念されていただけに、このプロジェクトによる電力供給に対する期待が高まっている。

(ERINA 調査研究部研究員 川村和美)

		1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	
								1-3月	1-5月
GDP成長率	%	8.8	7.8	7.1	8.0	7.3	8.0	9.9	-
鉱工業生産伸び率	%	13.1	10.8	8.9	9.9	8.9	10.2	(17.2)	(15.9)
固定資産投資伸び率	%	8.8	13.9	6.3	9.3	12.1	(16.1)	(31.6)	(31.7)
社会消費品小売総額伸び率	%	10.2	6.8	6.8	9.7	10.1	8.8	9.2	8.0
消費価格上昇率	%	2.8	0.8	1.4	0.4	0.7	0.8	0.5	0.6
輸出入収支	億ドル	403	436	291	241	226	304	10	24
輸出伸び率	%	20.9	0.6	6.1	27.8	6.8	22.3	33.5	34.3
輸入伸び率	%	2.5	1.5	18.2	35.8	8.2	21.2	52.4	45.5
直接投資額伸び率(契約ベース)	%	19.7	30.4	18.9	50.8	10.4	19.6	59.6	42.2
(実行ベース)	%	8.5	0.5	9.7	0.9	14.9	12.5	56.7	48.2
外貨準備高	億ドル	1,399	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	3,160	-

(注) 前年同期比

()内の鉱工業生産伸び率は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。

()内の固定資産投資伸び率は集団所有制企業・個人企業を含まない。

" - "部分はデータ未入手。

(出所) 中国国家统计局、海関統計、中国外匯管理局資料、各種新聞報道より作成

ロシア

好調を持続するロシア経済

2003年1-5月までの統計指標からみると、経済は依然として好調を維持している。(以下、本文中で特にことわりが無い場合は、2003年1-5月のデータ。)

外需及び内需が共に生産を刺激している。外需に関しては、輸出量も増加しているが、エネルギー資源価格などの価格上昇の効果が大きい。「ウラル原油」の平均価格は27.4ドル/バレルで、前年同期の平均価格より28%上昇した。

内需では、消費、投資共に好調である。好調な消費を支えているのは実質可処分貨幣収入の伸びであり、前年同期比14.3%と非常に高い伸び率を示している。実質可処分貨幣収入は、1998年のロシア金融危機の影響で3分の2程度のレベルにまで落ち込んだが、それ以前の1997年のレベルを上回るところまで回復した。ただし、消費の拡大に合わせて、輸入も増加する傾向にある。消費の現場では高価な輸入品志向も見られ、ロシア市場開拓を狙う外国メーカーにとっては好条件が整ってきたが、ロシア国内メーカーにとっては、商品の品質向上がこれまで以上に重要な課題となっている。例えば自動車市場では、国産乗用車の生産が前年同期比12.5%を記録する一方、外国産新車の輸入増加傾向が2003年に入っても維持されており、高級品へのシフトが見られる。

投資の好調は、企業業績の向上や資金調達環境の改善などに支えられている。全企業の利益総額(総利益-総損失)は前年同期82.1%増であり、それだけ資金の余裕が生まれている。また、2003年の第1四半期の固定資本投資の資金源構成では、銀行融資などを含む外部資金が50%を超えた。2003年4月1現在の銀行から企業・団体向け融資残高は前年同期比34.2%増であり、しかも3年以上の融資に限ってみれば46.8%増となっている。貸出金利の低下傾向も見られ、徐々にではあるが、銀行が金融仲介機能を果たし始めているといえる。

生産物分与協定法(PSA法)の改正

2003年6月6日、プーチン大統領は生産物分与協定(PSA)¹に関する法の改正法に署名した。もともとPSAは、外国投資家の資金を利用して資源開発を進めることを目的としたもので、税の減免など多くの優遇措置を持つ枠組みである。

今回の改正により、PSA締結の条件が厳しくなり、原則として通常の税制の下での開発が不可能であると証明された鉱区に限定されることになった。また、投資家への生産物分与比率の上限が定められた。例えば、分与が「費用補償+利益」として行われる

¹生産物分与協定(PSA)の下では、ロシア政府(連邦及び地方)が投資家側に対象鉱区の利用権を付与し、投資家側は資金と技術を投入して石油・ガスを生産する。そして、投資家とロシア政府は生産物の販売収入をPSAで規定された比率に応じて分与することになる。

場合は、費用補償分の上限が総生産物の75%となった。また、PSAに含まれるローカルコンテンツ条項に関しても、この条項の適用の判断や「ロシア国産品」認定の判断などの点で、ローカルコンテンツが強化された。

以上の改正は、すでにPSA締結済みの鉱区(サハリン 1、サハリン 2など)には遡及しないが、PSA締結の準備を進めてきたサハリン 3などは対象となる。全般的に外国投資家に不利な改正であり、PSAの枠組みでの外資の導入に否定的な考え方がモスクワの政財界で力を得ていることを反映した形となった。これに対し、資源を持つ地元は「PSAは投資家にとって、最も信頼できる保証である(ソボリ・イルクーツク州副知事)」など、PSAの必要性を指摘している。外国投資家と地元の関係者等が協力して、特例的に一部条項の適用除外を認めさせるように政府に働きかけるケースが増えるものと予想される。

(ERINA 調査研究部研究主任 新井洋史)

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	02年4Q	03年1Q	03年1月	03年2月	03年3月	03年4月	03年5月
実質GDP(%)	4.9	5.4	9.0	5.0	4.3	5.2	6.8	-	-	-	-	-
鉱工業生産(%)	5.2	11.0	11.9	4.9	3.7	2.6	6.0	4.9	6.5	6.7	7.1	8.5
農業生産(%)	12.3	2.4	7.0	6.8	1.7	8.0	-	1.4	1.5	0.5	0.5	0.6
固定資本投資(%)	6.7	5.3	17.4	8.7	2.6	2.8	-	7.9	10.9	11.3	12.8	14.7
小売売上高(%)	3.3	7.7	8.7	10.8	9.2	9.6	8.5	8.0	8.3	9.1	8.8	10.2
消費者物価(%)	84.4	36.5	20.2	18.6	15.1	15.1	5.2	2.4	4.1	5.2	6.2	7.1
実質可処分所得(%)	18.1	14.8	9.3	5.8	9.9	10.7	15.7	14.5	16.9	15.5	8.0	17.7
失業率(%)	13.2	12.6	10.5	9.0	8.0	8.5	9.1	9.1	9.3	9.0	8.9	-
貿易収支(十億USD)	16.43	36.01	60.17	48.12	46.28	12.58	-	4.93	4.74	5.68	4.14	-
経常収支(十億USD)	0.22	24.62	46.84	34.96	32.81	9.38	-	-	-	-	-	-
連邦財政収支(%)	4.7	1.3	2.2	3.0	1.8	-	-	5.8	2.2	1.7	3.7	3.8

(注) 前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。失業率は調査時点時、貿易・経常収支は当期値。

連邦財政収支は当期対GDP(推計値)比。イタリックは推計値または暫定値。

(出所)ロシア連邦国家統計委員会(<http://www.gks.ru/>)、ロシア連邦中央銀行(<http://www.cbr.ru/>)、ロシア連邦財務省(<http://www.minfin.ru/>)

モンゴル

現在の経済状況

2003年1-4月の鉱工業生産増加率は2002年の同時期に比べて高く、2003年4月現在で5.4%である。製造部門の生産高は8.8%の増加で、鉱業・エネルギー部門の伸び率はそれぞれ4.0%と3.4%であった。

2003年4月現在、消費者物価指数は前月よりも高い水準で上昇し、年初より5.7%高い。雇用調整局に登録された失業者数は2003年4月現在で37,300人、前年同期比7.7%の減少である。

しかし、貿易・財政赤字はさらに悪化の傾向にある。2003年4月までで、外国貿易は5,770万ドルの赤字で前年同期比5.5倍である。輸出は1億4,380万ドルと前年比7.9%の減少、輸入は20.9%増加し2億150万ドルであった。輸出の減少は、貴金属、鉱産物、畜産を元にする原料・半加工品輸出の落ち込みからきている。非貨幣用金輸出は1,130万ドルを下回り、フィジカル・ユニットの輸出低迷により、国際市場における銅選鉱価格が16.6%上昇しているにもかかわらず、鉱産物の輸出は350万ドル減少した。家畜生産品は330万ドル、家畜を元にする原料・半加工品は220万ドル減少した。

2003年4月現在、国家財政赤字は前年同期比2.6倍、287億トグリクであった。

昨冬は前年と比べれば穏やかではあったが、多くの地域で夏の干ばつに続く被害が発生した。死亡成畜数は2003年4月で81.5万頭（前年は220万頭）で、大部分は中央部・東部に集中し全体の63.1%を占めた。

モンゴル自由貿易地域設立に向けての動き

2002年6月、モンゴル議会は「モンゴル自由貿易地域法」を制定し、国内における自由貿易地域（FTZ）設立の手続きや、その役割、税金や関税規則を成文化した。この法律で自由貿易地域は、貿易、鉱工業、農業、観光サービス、経済の5つの区分に分けられる。自由貿易地域の指定、種類と場所、地域境界線、修正や終了時期は、政府の要請に基づく法律によって決められる。

これに従って、2002年6月に、アルタンブラク（モンゴルとロシアの国境に近いセレンゲ県の町）をモンゴル初の自由貿易地域にする法律が施行された。この地域の投資家には関税・付加価値税・物品税の免除、土地賃借料の軽減など、各種の免税や優遇策が与えられ、インフラ・倉庫・梱包・輸送施設（特に荷役や積み替え）・ホテル建設への投資が奨励される。政府によりアルタンブラク自由貿易地域管理室が設立され、現在、アルタンブラク自由貿易地域の基本計画を作成中で、議会の承認を求めることになる。

続く第二の自由貿易地域はザミン・ウド（モンゴルと中国の国境に近い町）となり、2003年春の議会で法的立場が承認された。法律では、ザミン・ウドの900ヘクタール

を自由経済地域と指定している。条項には、貿易、産業、観光、さらに賭博産業の発展の可能性までも含まれている。ザミン・ウドは国境に近いことから、国境警備隊がその地区を警備することになる。ザミン・ウドには十分な水資源がないが、自由貿易地域が投資家を引きつけ計画が実現に向かえば、中国の二连浩特その他から供給することで水の問題は解決できる。

それゆえに、これらの自由貿易地域の設立は、「北東アジア輸送回廊ビジョン」の中で特定されている「天津 - モンゴル輸送回廊」発展の強力な推進力になるだろう。

(ERINA 調査研究部客員研究員 エンクバヤル・シャグダル)

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	03年1-3月	03年1-4月
GDP成長率(対前年比:%)	4.0	3.5	3.2	1.1	1.1	3.9	-	-
鉱工業生産額(前年同期比:%)	4.4	3.2	1.3	2.4	11.8	3.8	3.1	5.4
消費者物価上昇率(対前年末比:%)	20.5	6.0	10.0	8.1	11.2	1.6	3.0	5.7
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	2,554.2	2,815.3	3,491.7	4,282.5	5,287.9	6,461.3	1,680.4	2,303.8
失業者(千人)	63.7	49.8	39.8	38.6	40.3	30.9	35.7	37.7
対ドル為替レート(トグリク、期末)	813.2	902.0	1,072.4	1,097.0	1,102.0	1,125.0	1,140.0	1,134.0
貿易収支(百万USDドル)	16.8	158.1	154.5	78.7	116.2	166.8	37.7	57.7
輸出(百万USDドル)	451.5	345.2	454.2	535.8	521.5	524.0	129.2	143.8
輸入(百万USDドル)	468.3	503.3	512.8	614.5	637.7	690.8	166.9	201.5
国家財政収支(十億トグリク)	65.1	102.1	98.2	69.7	45.5	70.0	19.5	28.7
成畜死亡数(100万頭)	0.6	0.7	0.8	3.5	4.7	2.9	0.6	0.8

(注) 失業者数は期末値、消費者物価上昇率は各年12月末、2003年は期末値。貨物輸送、財政収支は年初からの累積値。

1999年以降の貿易額は、非通貨用金取引額を含む。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑2001」、「モンゴル統計月報」各月号 ほか

韓国

マクロ経済動向と展望

5月に公表された今年第1四半期の実質経済成長率は、季節調整値で前期比0.4%で、景気の下降をはっきりと示した。これを需要項目別に見ると最終消費支出は前期比1.3%と大きくマイナスとなっている。固定資本形成は前期比1.9%とプラスの伸びを保っているが、前年第4四半期の同6.5%からは大きく低下した。

他の経済指標も景気の下降を物語っている。製造業生産指数は2月の対前年同期比10.1%から、3月は同4.6%、4月は同1.6%と急速に悪化し、5月は同2.2%とマイナスとなった。昨年は3.0%前後で安定していた失業率も、4月は3.2%、5月は3.4%と悪化傾向を示している。

このような現状を踏まえ政府部内でも、今年は当初目標としていた5%台の成長の実現は困難で4%台に留まるという見方が強くなってきている。

また政府系シンクタンクである韓国労働研究院は今年の年間成長率が4.1%に低下した場合、年間の失業率は年間平均3.3%に高まるとの予測を発表している。韓国では失業率が比較的低い現在においても、新卒者の就職は困難となっており、今後景気の低迷がこれに拍車をかけることが予想される。

鉄道ストと盧武鉉政権の労働政策

鉄道の民営化に反対する全国鉄道労働組合は、6月28日から4日間のストライキを行った。これによって首都圏の通勤列車、長距離旅客列車などは多くが運休し、大きな混乱が生じた。また貨物列車の運行率はスト3日目の30日で12%に留まり、5月の貨物トラック労組等のストに続いて再び韓国の物流機能は麻痺状態に陥った。

この事態に対し政府は「鉄道民営化は労使の協議事項に該当せず、ストは違法」という原則的立場を貫き、労組側と対決した。スト終了後も、最終的に政府の職場復帰命令に従わなかった8,000人余の組合員に対して、懲戒解雇も含む強い処分を予定している。特に、座り込みの現場で警察に連行された後、職場復帰の覚書を出して釈放され、その後再びストに加わった966人に対しては刑事告発の準備が進められている。また労働組合に対して、民事上の損害賠償請求を行う予定である。

このような措置がとられた場合、特にストへの参加率が高かった運転職では、解雇による人員の不足が生ずることも予想されており、今回のストライキが長期にわたって韓国の交通、物流にマイナスの影響をもたらすことも懸念されている。

労働問題専門の弁護士という経歴から盧武鉉大統領は就任当初、労働組合に対して融和的な政策を採るとの見方が一般的であった。また実際、国営電力会社の民営化問題などで、組合寄りの姿勢が見られた時期もあった。しかし盧政権は今回の鉄道ストを通じ、

「法と原則」を重視するとの立場を鮮明にしたといえる。ナショナルセンターの一つである全国民主労働組合総連盟（民主労総）は、こうした政策に対し「過去の政権の強硬な労働政策への後退」と非難しており、7月1日には約9万人の参加による4時間のゼネストを行い、対決姿勢を強めている。週休二日制の導入、制定賃金制度、パートタイマーの地位など、多くの懸案を抱える労働問題は、今後再び韓国経済の不安定要因となる可能性が高い。

（ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義）

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	02年4-6月	7-9月	10-12月	03年1-3月	3月	4月	5月
国内総生産 (%)	6.7	10.9	9.3	3.1	6.3	1.3	1.0	2.0	0.4	-	-	-
最終消費支出 (%)	9.8	9.4	6.7	4.2	6.2	1.3	0.5	0.7	1.3	-	-	-
固定資本形成 (%)	21.2	3.7	11.4	1.8	4.8	1.1	2.5	6.5	1.9	-	-	-
製造業生産指数 (%)	6.6	25.0	17.1	0.9	7.3	7.5	5.3	9.4	5.7	4.6	1.6	2.2
失業率 (%)	6.8	6.3	4.1	3.7	3.1	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.2	3.4
貿易収支(百万USDドル)	41,627	28,371	16,872	13,492	14,180	4,396	2,988	3,865	1,226	63	1,248	-
輸出(百万USDドル)	132,313	143,686	172,268	150,439	162,471	40,252	41,255	45,308	43,078	15,402	15,898	14,794
輸入(百万USDドル)	93,282	119,752	160,481	141,098	152,126	37,192	38,884	42,262	44,254	15,934	14,832	13,527
為替レート(ウォン/USDドル)	1,399	1,190	1,131	1,291	1,251	1,270	1,197	1,221	1,201	1,232	1,233	1,200
生産者物価 (%)	12.2	2.1	2.0	1.9	1.6	1.2	1.6	3.9	5.3	5.8	3.9	2.8
消費者物価 (%)	7.5	0.8	2.3	4.1	2.7	2.7	2.5	3.3	4.1	4.5	3.7	3.2
株価指数(1980.1.4=100)	406	807	734	573	757	840	723	674	591	551	586	614

(注) 失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

生産者物価は1995年基準、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、国家統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

2002 年の北朝鮮経済

(1)経済成長率

先日、韓国銀行から 2002 年の北朝鮮の経済成長率の推計が発表された²。この推計によると、2002 年の北朝鮮経済は実質 GDP 基準で 1.2%成長し、1999 年から 4 年連続のプラス成長を維持したが、成長率は前年（3.7%）に比べて下がった。

産業別の動向を見ると、農林水産業が経済改善措置による農民の生産意欲の増大などで穀物収穫量が増加したとして、4.2%増加、建設業が住宅建設を中心に 10.4%成長、经济管理改善措置以後の商業流通の活発化により、卸小売業、運輸業、宿泊飲食業がそれぞれ 6.5%、3.8%、8.9%増加したとされる。しかし、前年 4.8%増加した鉱業は、電力不足と設備の老朽化により 3.8%減少、重化学工業が 2.0%の減少（前年 3.5%増加）、電気業は石炭生産の減少と発電設備の老朽化により 3.8%減少（前年 3.6%増加）したとされる。

以上の推計結果から見ると、2002 年の北朝鮮の経済も、エネルギー問題が経済成長のボトルネックとなっている状況に変化はない。

(2)貿易

韓国の大韓貿易振興公社（KOTRA）が 5 月に発表した北朝鮮の対外貿易数値速報によると、北朝鮮の 2002 年の貿易は輸出が前年比 13.1%増加したのに対し、輸入は 5.9%減少していることが判明した。KOTRA は輸出増加の要因を、水産物、繊維製品等を中心とする対中輸出が前年比 62.5%増加したこととしている。また、輸入減少の要因は、中国の対北朝鮮無償援助の減少と日本の食糧支援中断等、国際社会の対北朝鮮援助の減少であるとしている。

北朝鮮の十大貿易相手先は中国、韓国、日本、タイ、インド、ドイツ、シンガポール、ロシア、香港、オランダであり、このうち、中韓日が圧倒的なシェアを占めるが、タイとの貿易量は前年比で倍近く増えており、ドイツとの貿易量も輸入量の急増で同 6 割増しである。ドイツからの輸入が増加したのは、ドイツが昨年 24,000 トン余の牛肉を無償援助したことによるところが大きい。対日輸出は 3.9%と小幅の増加、対日輸入は、45.7%と大幅に減少した。これは、2001 年に日本が行った無償米支援（50 万トン）が昨年は行われなかったことが主要な要因である。

韓国統一部が発表した南北交易の統計によると、2002 年の南北交易は搬入（北朝鮮の輸出）が、54.1%増加するとともに、搬出（北朝鮮の輸入）も 63.2%と大幅に増加している。交易全体では、59.3%の増加となり、北朝鮮に対する国際社会の対応が厳しく

² 日本語訳は <http://www.erina.or.jp/Jp/Research/Jyoho/JyohoPDF/Ej0303.pdf> を参照。

なる中、北朝鮮と韓国が経済面でも緊密な関係を持ちつつあることが見て取れる。

南北間の協力事業の進展

(1)南北間の鉄道連結

6月14日、京義線と東海線の鉄道連結式が、軍事境界線を挟んで行われた。この日に連結されたのは、軍事境界線から南北それぞれ25mの区間だけで、京義線の場合、南側が完工しているの、北側で13.1km、東海線の場合は、南側が127km、北側が18.5kmの建設が完了すれば、完全開通となる。また、東海線は完全開通以前にも、金剛山観光、離散家族面会の経路としての利用が予定されている。

京義線の連結は南北首脳会談直後の2000年7月、第1回南北閣僚級会談で合意した事項で、韓国は2000年9月18日に着工式を行った。しかし、北朝鮮は着工を行わず、2002年4月、林東源韓国大統領特使の訪朝の際、東海線も共に連結しようと提案したことを契機に着工が行われた。

北側の物資不足で工事が進まなかったこともあり、南側は地雷撤去の機器を含む機材やレールなどの資材を借款形式で提供したが、早期の完成には至らなかった。今回の連結式は、実質的な鉄道連結というよりは、南北首脳会談3周年を前に、象徴的な行事を行うという趣旨で開催されたものである³。このため、実際の開通や列車運行のための技術的条件の設定などは、今後の課題として残されている。

(2)金剛山観光の再開と離散家族の面会

6月10日～13日、韓国の現代峨山と北朝鮮の朝鮮アジア太平洋平和委員会が接触し、13日に平壤で、金剛山観光を海路は6月25日から、陸路の試験観光は7月初めから再開することなどを内容とするコミュニケが発表された⁴。

これを契機にして、離散家族の面会が金剛山で行われ、第1陣として6月27日に南側の離散家族100名と随行家族10名が北側の家族・親族と面会した。また、第2陣として南側の離散家族475名が北側の離散家族100名に会うため、6月30日金剛山へと出発した。

(3)開城（ケソン）工業団地の起工式挙行

6月30日、北朝鮮の開城市の鳳東里で、開城工業団地造成第1段階工事の起工式が、南北双方の参加の下で行われた。この工業団地は、韓国の韓国土地公社と現代峨山が施工するもので、2007年までに100万坪の工業団地が造成される。また、これにあわせて北朝鮮は「開城工業地区開発規定」と「開城工業地区企業創設運営規定」、「金剛山観光地区開発規定」、「金剛山観光地区企業創設運営規定」を発表した。

(ERINA 調査研究部研究員 三村光弘)

³ とはいっても、南北双方の人々にとって、軍事分界線を貫く鉄道が開通したというニュースは、民族的一体感を盛り上げるのに十分な出来事である。

⁴ <http://www.korea-np.co.jp/sinboj/j-2003/j04/0304j0626-00001.htm>